

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 7 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330052

研究課題名（和文）

繁栄と自立のディレンマ —ポスト民主化台湾の国際政治経済学

研究課題名（英文）

Dilemma between Prosperity and Autonomy: International Political Economy of Taiwan during the Post-Democratization Period

研究代表者

松田 康博（MATSUDA YASUHIRO）

東京大学・大学院情報学環・教授

研究者番号：50511482

研究成果の概要（和文）：本研究は馬英九総統（台湾）と胡錦濤主席（中国）時期の中台関係の主要な政治・経済トレンドを明らかにした。馬総統が中国大陸との関係を安定化させたことにより、中台の経済関係は急速に緊密化し、台湾の対中国経済依存度は急上昇した。他方で、台湾における台湾人アイデンティティは、中台の接触が増大したことでかえって強化された。尖閣諸島問題に関しても、馬英九政権は中国ではなく、日本との協力関係樹立を選択した。これらことは、分裂国家における経済的な相互依存が、必ずしも政治的な統合をもたらさない可能性を示唆している。

研究成果の概要（英文）：This study offers an analysis of the major political and economic trend surrounding the relations between Taiwan and the mainland China under president Ma Ying-jeou in Taiwan and president Hu Jintao in the PRC. President Ma sought to rebuild a stable relationship, and the Cross-Strait economic relationship has deepened rapidly, and Taiwan's economic dependence on the mainland China has sharply risen. On the other hand, Taiwanese identity in Taiwan has been strengthened through frequent Cross-Strait exchanges. Moreover, Taiwan formally announced that there was no basis for Cross-Strait action on Diaoyutais, and chose Japan as a counterpart of cooperation, not the mainland. These outcomes imply the possibility that mutual interdependence between divided nations could not necessarily cause political integration.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2011 年度	4,200,000	1,260,000	5,460,000
2012 年度	3,000,000	900,000	3,900,000
年度			
年度			
総計	10,600,000	3,180,000	13,780,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：外交史・国際関係史、台湾、中国、中台関係、相互依存

1. 研究開始当初の背景

台湾が直面する課題は非常に対処困難なも

のである。中国の経済力・軍事力・外交力が急速に増大しているためである。しかし、台

湾は経済的に発展したとはいえ、承認国が少なく、同盟国もなく、武器を売却する国も僅かである。台湾の存在と安全は米中という大国の政策に依存しているのであり、基本的な安全が保障されない構造の下で、台頭する中国に対して台湾の選択肢は年々狭まっている。

長年台湾は国防強化と米日両国との実質的な関係強化を重視してきた。中国が、極端な独裁体制であり、国際経済から孤立し、周辺諸国・地域を武力で脅すような国であれば、台湾が自らの事実上の独立を維持するため、強大な脅威に対して他国と連合するという典型的な勢力均衡政策は、比較的容易に内外での支持を獲得することができる。

ところが、中国は改革開放を経てポスト冷戦期に至り、ソ連の轍を踏むことを意識的に避け、世界経済との統合を追求し、日米露を含む大国や周辺諸国との協調を追求してきた。1996年の第3次台湾海峡危機以降、中国は「中国脅威論」を打ち消すために多大な努力を払い、自らを「責任大国」と位置づけ、米国の反テロ戦争にも協力的となり、北朝鮮の核開発問題に対し調停外交を試みるまでになった。何よりも、台湾経済の対中国依存は年々非常に強くなっている。台湾にとって中国に対する単純な勢力均衡政策はすでに不可能になっていたのである。

2000年に登場した独立派の陳水扁政権は、後年の一般的イメージとは異なり、成立当初中国との良好な関係を模索して、様々な施策を打ち出した。ところが、中国側のポジティブな反応を得られず、陳水扁政権は中国を挑発することを自らの再選に利用するようになっていった。そして、陳水扁政権の台湾独立路線は、胡錦濤政権に現場維持を主軸とした新たな対台湾政策をとらせることを強いていった。こうした転換は米中間の協調を後押しし、台湾海峡の現状変更を試みているのは台湾であるという印象が強められた。その結果陳水扁政権は孤立し、民主進歩党は2008年に下野し、政権を中国国民党に奪還されたのであった。

2. 研究の目的

本研究は、中国が大国化したことにより、台湾が「繁栄と自立のディレンマ」に陥るようになった中台関係の構造を明らかにすることを目的としている。

中国国民党の分裂という歴史のアクセントから生まれた陳水扁政権は、中国の対台湾政策を中長期的な現状維持志向に転換させたにもかかわらず、かえって対中融和的な馬英九政権の誕生を迎える役割を果たしたということができる。しかも、ポスト冷戦期に一極優位を誇った米国の影響力は、イラク戦争を通じて急速に衰退し、台湾の後ろ盾と

しての役割を縮小した。こうして馬英九政権は、中国との関係改善という宿命的課題を背負って誕生することとなった。

馬英九政権は、こうした背景の下、就任一年あまりの間に中台間の非公式対話を再開させ、直航便を定期化し、中国からの観光客を受け容れ、中国からの投資を拡大し、金融協力や犯罪者引き渡しなどの協定を結ぶなどして、急速に中国との関係緊密化を進めた。経済を優先する馬英九政権は、台湾内部で、繁栄のために自立と安全保障を犠牲にしているとの批判を浴びている。

台湾の馬英九政権は、中台間の非公式対話を再開させ、直航便を定期化し、中国からの観光客を受け容れ、中国からの投資を拡大し、兩岸経済協力枠組協定を含む18の協定を結ぶなどして、急速に中国との関係緊密化を進めた。経済を優先する馬英九政権は、台湾内部で、経済繁栄のために自立と安全保障を犠牲にしているとの批判を浴びたものの、2012年には再選された。台湾にとって中国との経済関係なしに台湾経済の将来を描くことはほぼ不可能になりつつある。

こうした当局主導の中台関係の転換は、まさに国共内戦から60年あまりを経て、初めて発生した事象である。日本において、こうした事象を学術的に分析しようという動きは極めて少なく、本研究はそれに挑戦することを目的としている。

3. 研究の方法

第1に、共同研究の円滑な推進のため、ミーティング、研究会、ワークショップ等を実施した。ミーティングは、聞き取り調査の打ち合わせや、それぞれの研究進捗状況報告のために実施した。研究会は、当該分野に詳しい専門家を招いて開催した。また中国、米国から専門家を招聘して研究会を開催した。そして、北京、上海、台北で現地の専門家とともにワークショップを開催した。

第2は、資料収集と聞き取り調査である。これまで、台湾、中国、香港の新聞・雑誌における中台関係に関する記事・文献を収集し、同時に中国、台湾、米国における政策決定の関係者や当該分野に詳しい研究者への聞き取り調査を行った。聞き取り調査のテープを起こし、ワーキング・ペーパーの形で保存・整理し、分析を加えた。

4. 研究成果

まず2012年5月に小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』、日本貿易振興機構アジア経済研究所、の出版に際し、メンバーの内4名が論文を発表している。次に同年9月10日に台湾の国立政治大学現代日本研究センターとの共催で国際シンポジウムを開催し、主要

メンバーが論文を提出して口頭報告を行った。シンポジウムでの討論と、直後に行った台湾でのインタビューを参考にして、平成 25 年 3 月に、台湾で、同シンポジウムの論文集である、松田康博・蔡增家編『台湾民主化下の兩岸關係與台日關係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013 年、を出版した。またインタビュー記録はワーキング・ペーパーとしてまとめた。最後に、メンバー全員が東京大学東洋文化研究所の刊行物である『東洋文化』の特集号に、平成 25 年中に本研究の最終的な成果を発表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 16 件)

- ① 松田康博、「台湾をめぐる米中関係の変動要因とは何か?」、『東亜』、査読無、No. 549、2013 年 3 月、pp. 92-100
- ② Yasuhiro Matsuda, “Foreign Relations of the Chinese People’s Liberation Army: An Analysis Based on Series of China’s Defense White Paper,” Paper Presented for An Off-the Record Workshop on China’s Foreign Relations and Role in Regional Security, Brookings Institution, Washington, D.C., 査読無, February 11, 2013
- ③ Yasuhiro Matsuda, “Engagement and Hedging: Japan’s Strategy toward China,” *SAIS Review*, 査読有, vol. XXXII, no. 2, Summer-Fall 2012, pp. 109-119
- ④ Akio Takahara, “The Rise of China and Its Neighborhood Diplomacy: Implications for Japanese Foreign Policy”, *The Journal of Contemporary China Studies*, 査読無, Vol.1, No.1, 2012 年 7 月、pp.47-71.
- ⑤ 松本充豊、「台湾における政権交代と検察制度の独立性」、『日本比較政治学会年報—現代民主主義の再検討—』、査読有、第 14 号、2012 年 7 月 30 日、pp.89-115
- ⑥ 松本充豊、「馬英九政権と台湾の半大統領制」、『天理台湾学報』、査読有、第 21 号、2012 年 6 月、pp.61-75
- ⑦ 小笠原 欣幸、「2010 年台北・新北市長選挙の考察—台湾北部二大都市の選挙政治」、『東洋文化研究所紀要』、査読有、161 巻、2012 年 3 月、pp.37-83
- ⑧ 松本充豊、「台湾政党組織研究の現状と課題」、『ワセダアジアレビュー』、査読無、No.1115、2012 年 3 月、pp.42-47
- ⑨ 松本充豊、「辛亥革命百周年・中華民国

建国百年と台湾総統選挙をめぐる中台関係」、『交流』、査読無、849 号、2011 年 12 月、pp.39-48

- ⑩ Yasuhiro Matsuda, “Taiwan’s Partisan Politics and Its Impact on U.S.-Taiwanese Relations,”、第 63 巻第 3・4 号、『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所紀要)、査読無、第 63 巻第 3・4 号、2011 年 12 月、pp.73-94
- ⑪ 田中明彦、「そして世界は元に戻った—9.11 後の国際政治構造と日本外交」、『外交』、査読無、Vol.09、2011 年 9 月、pp.34-43
- ⑫ 田中明彦、「パワー・トランジションと国際政治の変容—中国台頭の影響」、『国際問題』、査読無、No.604、2011 年 9 月、pp.5-14
- ⑬ 松本充豊、「中国の「機動的アプローチ」と台湾の二大政党」、『交流』、査読無、843 号、2011 年 6 月、pp.43-52
- ⑭ 若林正文、「葉榮鐘的『述史』之志：晩年書寫活動試論」、『台湾史研究』(中央研究院台湾史研究所)、査読有、第17巻第四期、2010年12月、pp.81-112
- ⑮ 高原明生、「日中関係の課題と展望」、『外交』、査読無、Vol.1、2010年9月、pp.68-75
- ⑯ 松本充豊、「台湾における民主主義の定着と市民—『民選大統領のいる民主主義』を求める市民」、『法政研究』、査読有、77 巻 1 号、2010 年 7 月、pp.177-193

[学会発表] (計 33 件)

- ① Akio Takahara, “On the Stability of the Chinese Society and the Linkage between Domestic Politics and Diplomacy”, Roundtable Discussion on Contemporary China, Philippines Hall, GT-Toyota Hall of Wisdom, Asian Center, University of the Philippines, 16 February 2013
- ② 高原明生、「日中関係と国民感情について」、第 12 回桜美林大学・北京大学学術シンポジウム、於桜美林大学、2012 年 12 月 15 日
- ③ Akio Takahara, “Four Decades of Japan-China Official Relations (1972-2012): An Assessment”, presented at the International Conference on 40th Anniversary of Sino-Japanese Official Ties, East Asian Perspectives, organised by East Asian Institute, National University of Singapore, held at the York Hotel, Singapore, 6 December 2012
- ④ 高原明生、「第 18 回中国共産党大会とこれからの中国」、日中関係学会講演会、

- 於学生会館、2012年11月28日
- ⑤ 小笠原欣幸、「2012年台湾二合一選挙之分析：同日選挙効果と分裂投票」、台湾民主化下の兩岸關係與台日關係、国立政治大学（台湾）、2012年09月17日
- ⑥ 松本充豊、「臺灣半總統制的制度設計與其運作：馬英九政府的個案分析」、台湾民主化下の兩岸關係與台日關係、国立政治大学（台湾）、2012年09月17日
- ⑦ 若林正文、「麵包與愛情的困境：總統直選與台灣政治」、台湾民主化下の兩岸關係與台日關係、国立政治大学（台湾）、2012年09月17日
- ⑧ 佐藤幸人、「日本及東亞經濟變動與日台商業策略聯盟」、台湾民主化下の兩岸關係與台日關係、国立政治大学（台湾）、2012年09月17日
- ⑨ 高原明生、「これからの日米中關係の構築—冷戦後の三国間關係の展開を踏まえて」、中国社会科学院日本研究所・東京財団主催日中国交正常化40周年記念日米中シンポジウム、於中国社会科学院本部學術ホール、2012年8月30日
- ⑩ Akio Takahara, “China’s Domestic Policy Challenges: Deep Divide in the Leadership”, presented at the International Symposium ‘China’s Role in Asia: Recent Approaches in Germany and Japan’, sponsored by the Japan Association for Asian Studies, the German Association for Asian Studies, Japanese-German Center Berlin, and the Friedrich Ebert Stiftung, held at the International House of Japan, 8 July 2012
- ⑪ 高原明生、「日中国交正常化40周年—日中關係の来し方と行く末」、島根県立大学総合政策学会第22回特別講演会、於島根県立大学、2012年7月5日
- ⑫ 高原明生、「日中国交正常化40年—政治の観点から」、日本現代中国学会2012年度関西西部会共通論題報告、於摂南大学大阪センター、2012年6月9日
- ⑬ Akio Takahara, “Reflections on Chinese Diplomacy: A Japanese Perspective”, Asia Programme, The Royal Institute of International Affairs, Chatham House, 29 May 2012
- ⑭ Akio Takahara, “Whither China?: Internal Debates and their Reflections on Diplomacy”, Asian Studies Seminar Series, Department of East Asian Studies, Faculty of Asian and Middle Eastern Studies, the University of Cambridge, 28 May 2012
- ⑮ 高原明生、「中共『十八大』政治意涵與解説」、中共「十八大」精銳甄補與政治繼承：変遷、政策與挑戰国際研討会主題演講（基調講演）、国立政治大学中国大陸研究中心、同大國際關係研究中心、国立台湾大学社会科学院中国大陸研究中心、於国立治大学、2012年4月21日
- ⑯ 松田康博、「中國對台政策的戰略調整—胡錦濤的『交往與避險』政策如何被繼承？—」、中共「十八大」精銳甄補與政治繼承：変遷、政策與挑戰国際研討会、国立政治大学（台湾）、2012年04月21日
- ⑰ Akio Takahara, “Reflecting on the Past Forty Years of Japan-China Relations: What Does it Tell Us about the Future?”, Todai-Yale Initiative Symposium, Spring 2012, Yale University (USA), 30 March 2012
- ⑱ 田中明彦、「権力移行論—理論と21世紀の現実」、日本国際政治学会、つくば国際会議場、2011年11月13日
- ⑲ 高原明生、「中国の自己認識と外交安保政策—世界金融危機以後の国内論争」、日本国際政治学会2011年度研究大会共通論題、つくば国際会議場（茨城県）、2011年11月12日
- ⑳ 松田康博、「中国人民解放军の対外關係—『中国の国防』の記述を手がかりに—」、日本国際政治学会、つくば国際会議場、2011年11月12日
- ㉑ Akio Takahara, “Japan-China Relations and the Implications for the United States and Okinawa”, The Okinawa Question: Regional Security, the U.S.-Japan Alliance, and Regional Security, conference held by the Sigur Center for Asian Studies and the Nansei Shoto Industrial Advancement Center, George Washington University (USA), 19 September 2011
- ㉒ 佐藤幸人、「台湾經濟發展模式的演變—大企業主導高科技産業模式的建立與擴張過程及目前的転機」、第6届中日關係與台湾問題學術研討会、上海國際問題研究院、2011年9月19日
- ㉓ 高原明生、「日中關係を考える」、2011前期第3回麗澤オープンカレッジ特別講演会、麗澤大学（千葉県）、2011年7月9日
- ㉔ 松本充豊、「馬英九政権と台湾の民主主義」、天理台湾学会第21回研究大会、天理大学（奈良県）、2011年7月2日
- ㉕ 小笠原欣幸、「胡錦濤政権の対台湾政策」、アジア政経学会東日本大会、獨協大学、2011年5月21日
- ㉖ 佐藤幸人、「台湾—成長軌道への回帰と新しい發展メカニズムの模索」、アジア政経学会、獨協大学、2011年5月21日
- ㉗ 高原明生、「胡錦濤政権の外交政策と日

米中関係」、戦略学会第9回大会特別講演、明治大学(東京都)、2011年4月24日

- ⑳ 高原明生、「『蘇東波』の20年後に襲った「中東波」：中国の政治社会への影響」、「地域の知」シンポジウム：「中東から変わる世界」、地域研究コンソーシアム(JCAS)、京都大学稲盛財団記念館、2011年4月16日
- ㉑ 高原明生、「G20と中国外交—意気込みとためらい」、日本政治学会研究大会(日本学術会議比較政治学分科会共催分科会、中京大学、2010年10月9日)
- ㉒ 佐藤幸人、「日本7-Eleven 中国市場戦略的演變：它為何決定在上海與統一集團聯手?」、台日商策略聯盟研討会、国立政治大学(台湾 台北市)、2010年6月12日
- ㉓ 松本充豊、「中国における政治体制の現段階」、2010年度日本現代中国学会・関西西部会研究大会共通論題シンポジウム「中国社会の現段階」、摂南大学大阪センター、2010年6月5日
- ㉔ Akio Takahara, "Ongoing Discourse on the 'Chinese Model': What Is It All About?", EAI Distinguished Public Lecture, シンガポール国立大学東アジア研究所、2010年6月4日
- ㉕ 松田康博、「中台関係(1958-1965) —『大陸反攻』対『応戦と統一戦線工作』—」、日本台湾学会第12回学術大会、北海道大学、2010年5月29日

[図書] (計29件)

- ① 松田康博、「馬英九政府下の兩岸関係—自立與繁榮的困境—」、松田康博・蔡增家主編『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013年、pp. 61-72
- ② 松田康博・蔡增家、『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013年3月
- ③ 若林正文、「麵麩與愛情的困境：總統直選與台湾政治」、松田康博・蔡增家『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013年3月、pp. 1-14
- ④ 佐藤幸人、「日本及東亜經濟變動與日台商業策略聯盟」、松田康博・蔡增家主編『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』国立政治大学当代日本研究中心、2013年3月、pp. 79-95
- ⑤ 小笠原欣幸、「2012年台湾二合一選挙之分析：同日選挙效應と分裂投票」、松田康博・蔡增家『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013年3月、pp. 17-43

- ⑥ 松本充豊、「臺灣半總統制的制度設計與其運作：馬英九政府的個案分析」、松田康博・蔡增家『台湾民主化下の兩岸関係與台日関係』台北、国立政治大学当代日本研究中心、2013年3月、pp. 45-61
- ⑦ 高原明生、『「領土問題」の論じ方』(共著)、岩波書店、(共著者：新崎盛暉、岡田充、東郷和彦、最上敏樹)、2013年1月10日
- ⑧ Yasuhiro Matsuda, "Understanding Japan's Strategy toward China," Jung-Ho Bae and Jae H. Ku eds., *China's Domestic Politics and Foreign Policies and Major Countries' Strategies toward China*, Seoul: Korea Institute for National Unification (KINU), December 2012, pp. 365-391.
- ⑨ 高原明生、「第10章 冷戦終結後の日米安全保障体制と日中関係 1993-95年」(増田雅之と共著)、高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』、東京大学出版会、2012年10月、pp.289-313
- ⑩ 高原明生、「第16章 民主党政権誕生以降の日中関係 2009-12年」(伊藤剛と共著)、高原明生・服部龍二編『日中関係史 1972-2012 I 政治』、東京大学出版会、2012年10月、pp.487-501
- ⑪ 松田康博「中國對台政策的戰略調整—胡锦涛的『交往與避險』政策如何被繼承?—」、陳德昇主編『中共「十八大」菁英甄補—人事、政策與挑戰—』台北、INK 印刻文學生活雜誌出版有限公司、2012年9月、pp.271-288
- ⑫ 小笠原欣幸・佐藤幸人、『馬英九再選』、査読有、アジア經濟研究所、2012年
- ⑬ 小笠原欣幸、「投票結果の分析」、小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』、査読有、アジア經濟研究所、2012年6月、pp.7-25
- ⑭ 小笠原欣幸、「選挙のプロセスと勝敗を決めた要因」、小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』、査読有、アジア經濟研究所、2012年6月、pp.27-44
- ⑮ 松本充豊、「中国国民党と馬英九の戦略」、小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』、査読有、アジア經濟研究所、2012年6月、pp. 63-76
- ⑯ 松本充豊、「民主進歩党と蔡英文の挑戦」、小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選』、査読有、アジア經濟研究所、2012年6月、pp.77-90
- ⑰ 松田康博、「馬英九政権下の米台関係」、小笠原欣幸・佐藤幸人編『馬英九再選—2012年台湾総統選挙の結果とその影響—』、日本貿易振興機構アジア經濟研究所、査読有、2012年5月31日、pp.

- 109-123
- ⑱ 沼崎一郎・佐藤幸人、『交錯する台湾社会』、査読有、アジア経済研究所、2012年4月
- ⑲ 高原明生、「中国におけるガバナンス—中国共産党の位置と能力」、菱田雅晴編著『中国共産党のサバイバル戦略』三和書籍、2012年2月22日、pp.103-126
- ⑳ 高原明生、「現代中国史における一九七八年の画期性について」、加茂具樹・神保謙・飯田将史編『中国 改革開放への転換—「一九七八年」を越えて—』、慶應義塾大学出版会、2011年11月4日、pp.121~136
- ㉑ 佐藤幸人、「日本 7-ELEVEN 中国市場戦略演變：原型、調整及發展」、徐斯勤・陳徳昇編『跨域投資與合作：台日商策略聯盟理論與實務』新北、INK 印刻文學生活雜誌出版、2011年5月5日、pp.193-213
- ㉒ 佐藤幸人・伊藤信悟・曾根康雄、「第13章 香港・台湾の経済発展と中国との関係」、加藤弘之・上原一慶編『現代中国経済論』、ミネルヴァ書房、2011年4月、pp.259-277
- ㉓ 松田康博、「第12章 中国の国連 PKO 政策—積極参与政策に転換した要因の分析—」、添谷芳秀編『現代中国外交の六十年—変化と持続—』、慶應義塾大学出版会、2011年4月、pp.283-305
- ㉔ 佐藤幸人、『アジアの産業発展と技術者』、査読有、アジア経済研究所、2010年12月
- ㉕ 小笠原 欣幸、「中国の対台湾政策の展開—江沢民から胡錦濤へ」、天兒慧・三船恵美編『膨張する中国の対外関係—パクス・シニカと周辺国』勁草書房、2010年6月29日、pp.185-236
- ㉖ Yasuhiro Matsuda, "Taiwan in the China-Japan-US Triangle," 123-143 頁、Gerald Curtis, Ryosei Kokubun, and Wang Jisi eds., *Getting the Triangle Straight: Managing China-Japan-US Relations*, New York: Japan Center for International Exchange, 11 May 2010
- ㉗ 松本充豊、「台湾—中小企業王国の発展とその変貌」、片山裕・大西裕編『アジアの政治経済・入門[新版]』有斐閣、2010年5月10日、pp.113-137
- ㉘ 松本充豊、「台湾の半大統領制—総統の『強さ』と政党リーダーシップ」、粕谷祐子編著『アジアにおける大統領の比較政治学—憲法構造と政党政治からのアプローチ』、査読有、ミネルヴァ書房、2010年4月、pp.83-111
- ㉙ 田中明彦、「日本外交におけるアジア太平洋」、渡邊昭夫、他編、『アジア太平洋

と新しい地域主義の展開』、千倉書房、2010年4月7日、pp.357-378

〔産業財産権〕

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~ymatsuda/jp/matsudakakenjp.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松田 康博 (MATSUDA YASUHIRO)

東京大学・大学院情報学環・教授

研究者番号: 50511482

(2) 研究分担者

若林 正丈 (WAKABAYASHI

MASAHIRO)

早稲田大学・政治経済学院・教授

研究者番号: 60114716

田中 明彦 (TANAKA AKIHIKO)

東洋文化研究所・教授

研究者番号: 30163497

高原 明生 (TAKAHARA AKIO)

東京大学・法学(政治学)研究科(研究院)・

教授

研究者番号: 80240993

小笠原 欣幸 (OGASAWARA

YOSHIYUKI)

東京外国語大学・その他部局等・准教授

研究者番号: 20233398

松本 充豊 (MATSUMOTO

MITSUTOYO)

天理大学・国際学部・准教授

研究者番号: 00335415

(3) 連携研究者

佐藤 幸人 (SATO YUKIHITO)

アジア経済研究所・企業産業研究グルー

プ・グループ長

研究者番号: 90450460